

地方創生臨時交付金等の国の支援を活用した物価高騰対策等のさらなる充実

【担当省庁】内閣府

奈良県における取組



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、本県にこれまでの4年間で**合計604億円の臨時交付金を交付**いただき、感染拡大の防止、地域経済や住民生活の維持、物価高騰対策にしっかり取り組むことができたことに感謝

本県における地方創生臨時交付金を活用した「主な取組」

令和4年度は総事業費374億円に対して、交付金178億円を充当。そのうち「コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援」として、総事業費223億円に対し、交付金88億円を充当。

令和5年度においても、**継続して原油価格・物価高騰等の対策を始めとした各事業を実施。**

【物価高騰対策】

1. 物価高騰克服プログラム事業

- 働く人の生活を支援するとともに、県内消費を喚起するため、事業所等で働く県民に対し、県内で利用できる**プレミアム付き電子クーポン**を発行。
また、従業員の賃金を引き上げた中小企業等に対する給付金や、雇用機会を創出するためのオンラインを活用した雇用予定型リカレント教育の拡充・促進を実施。（令和5年度総事業費：20億円）

2. 光熱費等高騰対策事業

- エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、**医療機関、福祉施設、事業者等に対する助成**を実施。（令和5年度総事業費：32億円）

【地域経済の維持・感染拡大防止】

1. 制度融資利子補給金・保証料補給金事業

- 令和2年3月30日から**全国に先駆けて**開始した無利子・無保証料をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連資金は、融資額が当初想定以上に伸び、令和2年度融資実績は約1万9千件、約3千6百億円。
（**利子補給・信用保証料補助県負担額は約400億円**）

- 令和3年度から新たに伴走支援型の資金を創設し、令和5年度においても、切れ目ない資金繰り支援を行うため、**600億円規模の融資枠**を用意し、利子補給事業等に臨時交付金を活用する予定。

- 後年度の県負担に備えるため、奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金に、臨時交付金を積み立てて、活用。

2. 「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみキャンペーン事業

- 子育て支援サービスを提供する「なら子育て応援団」利用登録世帯に対し、県産品や子育て関連グッズ等を購入できるオンラインストアを構築。さらに当サイトで使用出来る電子クーポンを配布し、社会全体でこどもをはぐくむ機運を醸成するとともに、子育て家庭や県内事業者を支援。
（令和5年度総事業費3億円）

3. 特別支援学校スクールバス通学事業

- 特別支援学校における新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスを増車することにより車内における過密を避け、感染リスクを低減する。
（令和5年度総事業費1億円）

地域の実情に応じた交付金の活用

- 物価高騰対策として新たに追加された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等」を活用しているが、**依然として先行きが不透明であり、住民や地域経済へのさらなる影響が懸念**されるため、国の交付金を積極的に活用して、強力な支援策を実施する必要がある。
- 地方創生臨時交付金の交付を受けて造成した利子補給金・保証料補給金事業に係る基金の期間は、事業着手した年度以降6箇年度までとされているが、**本県の新型コロナウイルス感染症関連資金の返済期間は最大10箇年**であり、令和2年度に貸し付けた資金については令和12年度まで利子補給・保証料補給を行う必要がある。

国にお願いすること

- 歯止めのかからない物価高騰への対応等をはじめ、アフターコロナの地域の実情に応じた対策を実施することができるよう、これまでの「**地方創生臨時交付金**」と同様に、必要となる**財源の継続的な確保**をお願いします。
- **また、事業者の社会経済活動の維持に十分対応**することができるよう、**基金の対象事業期間の延長**など、必要な対応をお願いします。

【県担当部局】 知事公室政策推進課
こども・女性局女性活躍推進課
産業・観光・雇用振興部地域産業課
産業・観光・雇用振興部雇用政策課
教育委員会事務局特別支援教育推進室